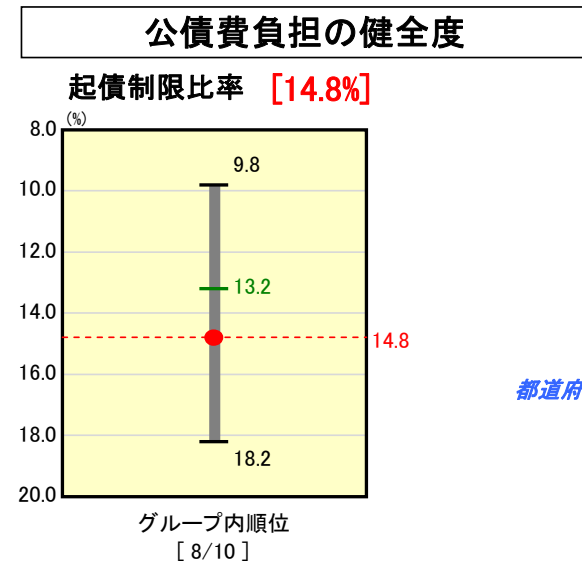
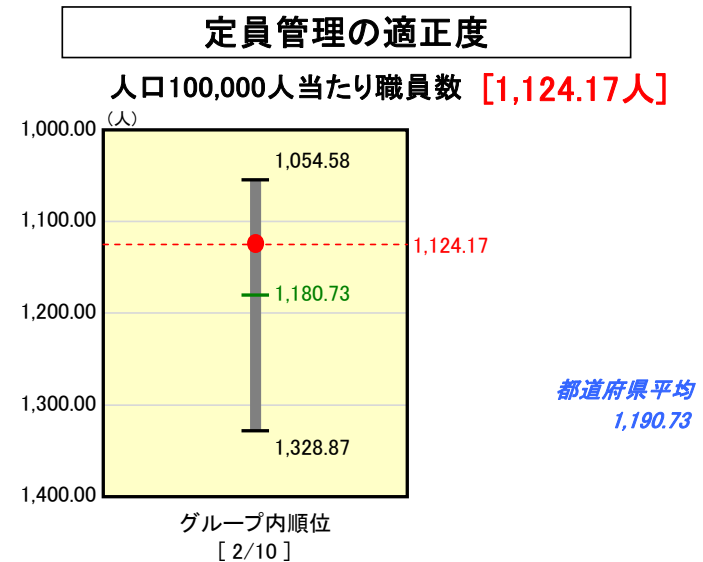
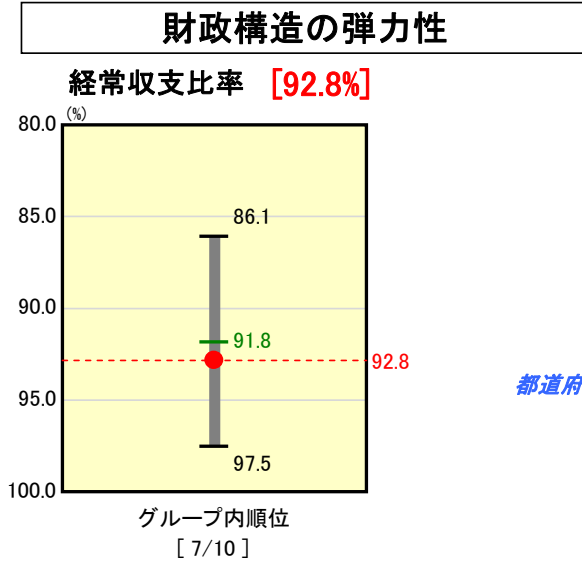
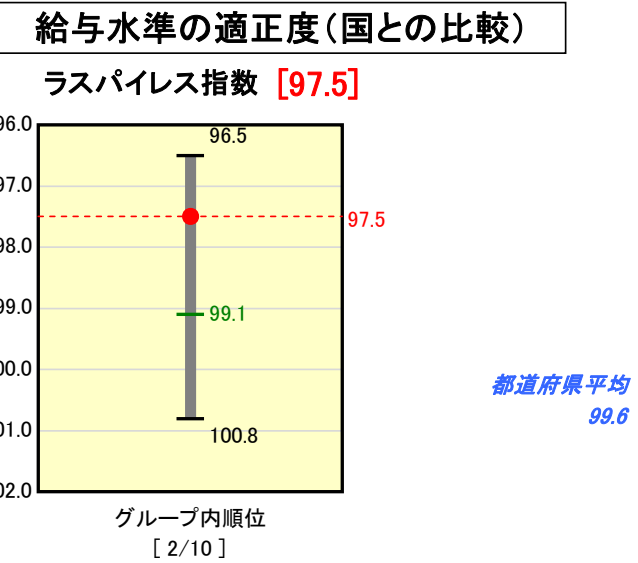
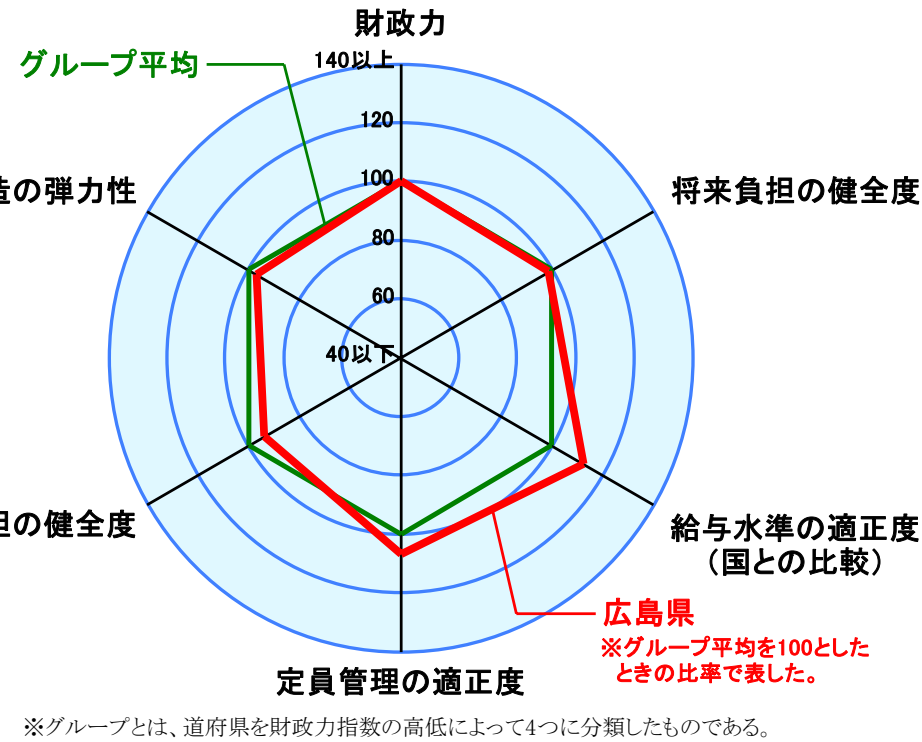
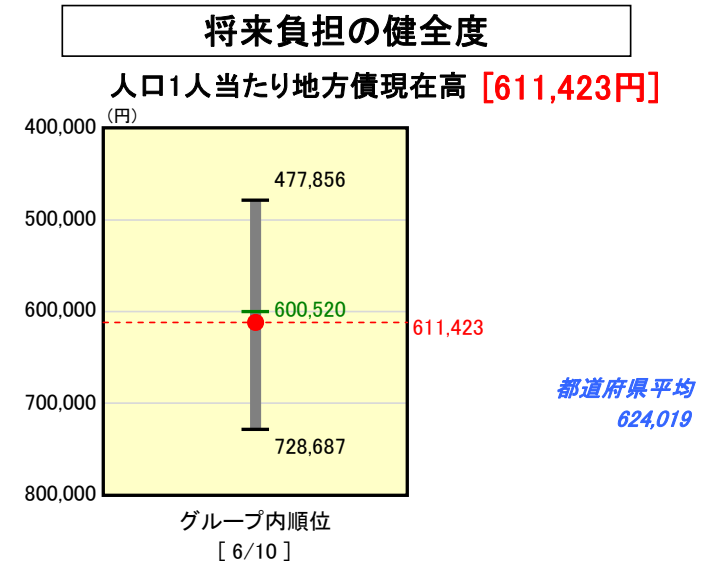
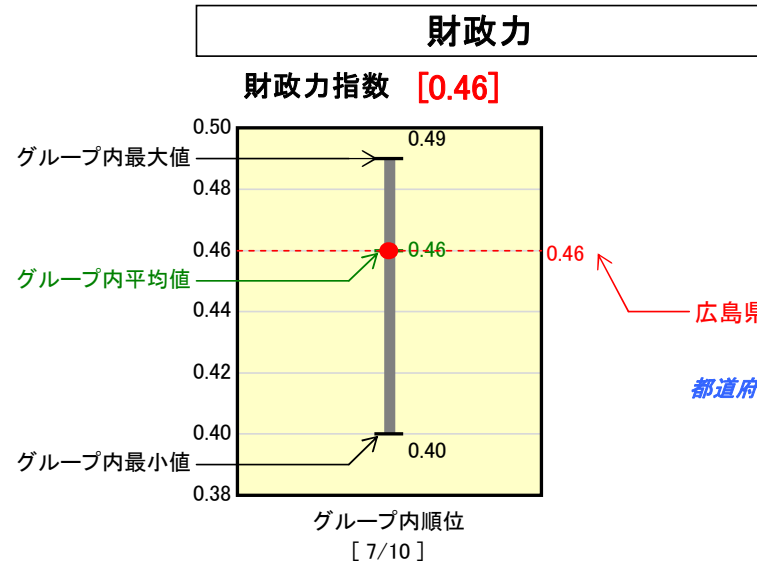


# 都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

## 広島県

Ⅱグループ  
(財政力指数  
0.400~0.500)



### 分析欄

財政力指数 : 県税、地方交付税、臨時財政対策債等を合せた一般財源総額の減少により、平成11年度から低下した。

経常収支比率 : 福祉医療関係費や公債費などの増加により、92.8%と類似団体平均を上回っている。今後は、平成16年11月に策定した「第二次中期財政運営方針」に基づき、人件費の抑制、内部管理経費の削減などを計画的かつ着実に実施し、義務的経費の削減に努めるとともに、県税収入等の歳入の確保を図り、財政の健全化に努める。

ラスパイレス : 平成16年度から職員の給与カットを実施しており、都道府県平均で2.1、類似団体平均でも1.6下回る低水準にある。

起債制限比率 : 平成4~5年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴い県債を大量発行したことにより、平成8年度以降、公債費の割合が大幅に増加し、14.8%と類似団体平均を上回っている。

人口1人当たり : 平成4~5年度以降の県債の大量発行、銀行等引受債の償還方法の変更により、県債残高が増加した。今後は、第二次中期財政運営方針に基づき、公共事業等の計画的削減により新規県債の発行の抑制に努める。

人口10万人 : 平成16年度に策定した「第二次行政システム改革推進計画」に基づき、計画的に職員数を見直すこととしており、平成17年度から21年度までの5年間で、約8%、2,850人程度の削減に取組む。